

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 全体ヒアリング（総務省）

- 1 日時：平成 22 年 9 月 2 日 16:25～17:05
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 1208 会議室
- 3 聴取者：津村政務官、相澤議員、本庶議員、奥村議員、白石議員、青木議員、中鉢議員
- 4 説明者：長谷川政務官、久保田総括審議官
- 5 説明概要

冒頭、相澤議員から、今回の全体ヒアリングの進め方について「個別の施策についての話は行わず、省全体の科学・技術関係施策の概算要求の基本的考え方、最重点化課題の対応、来年度の独法における取組について確認したい」旨の説明あり。

引き続き、総務省から資料について説明（（科学・技術関係要求・要望額：638 億円うち要望額 173 億円）があり、質疑応答。

6 説明のポイント

- ・ 聖域なく徹底した予算の見直しを行い、新たな成長分野に振り向けるとの方針でとりまとめを実施。
- ・ 資源配分方針に基づき、
 - グリーン・イノベーション及びライフ・イノベーションのアクション・プラン対象施策
 - 豊かで安全な社会・経済の基盤を支える施策
 - グローバル展開の取組の推進に資する施策
 - 災害からの安全確保に関する技術、防災に対応した施策について概算要求。

7 質疑応答模様

【奥村議員】

廃止された事業が明記されているなど、非常にメリハリのある概算要求となっている。情報通信関連では、日本では利活用があまり進んでいないと思う。特にクラウドは重要だが、どう展開していくことを考えているのか。クラウドできちんとした成功事例を作るべき。

【総務省】

総務省アクションプランにも書かせていただいているが、ICT 維新ビジョン、これは通称原口ビジョンといわれているが、ここにも書かれているとおり研究開発のみならず、制度面や利活用方法についても検討をすることを考えている。また、特に総務省は自治体関係を所掌していることもあり、クラウドの効果も大きい。電子政府の推進を積極的に考えているところ。

【中鉢議員】

要望額 219 億円の中にどれくらい新規事業が含まれているのか。対前年度比 14.9%となっており、これでは削減されたのかどうか分からない。

【総務省】

要望額はすべて新規ではない。従来からの事業でも、フューチャースクールのように要望枠で増額して要望するものもある。要望額のうち新規は約 110 億円程度。

【中鉢議員】

結局のところ削減したといいながら、あまり減っていないのではないか。

【総務省】

要望枠は全部認められるというものではなく、削減した分に応じ要望することができるが、それは政策コンテストにかけられて振り分けられるというルールになっている。

【中鉢議員】

総務省のアクションプラン(p.15)に掲載されている電子政府の政府情報システムの運用に係るコストの 5 割程度削減することを目標としているが、これは現在のコストいくらものものをいくらに下げるということか。また、いつまでに実現する予定なのか。

【総務省】

そこは研究開発以外の部分であるため、のちほどご説明させて頂く。

【相澤議員】

目標が明確で良い。あとはどのように進めるかが課題。ICT の利活用による CO₂ 削減について、「2020 年には 12.3%削減」とあるが、来年度の事業によって、どれくらい削減できると見込んでいるのか。全体でいくら削減できるというのはよく見るのであるが、個々の施策毎にどれくらい削減されるのか示して欲しい。

【総務省】

12.3%削減とは ICT 利活用時の試算値である。ICT を利用することにより CO₂ が排出されるが、ICT 機器そのものにも対策を施すことによって、現在の排出量と同水準に抑制することができると考えている。したがって、差引 10%の削減ができると考えているところ。なお、CO₂ の削減量について個々のシステムごとの削減量を足しこんでいくとダブルカウントが生じるため、どのような方法で定量的に削減量を求めるかについては今後の検討課題であり、これに関する標準化に向けた調査研究についても来年度に取り組む予定。

【津村政務官】

事業すべてを見きれたわけではないが、全体的にしっかり見直され、新成長戦略にのっと

った要求がなされていると思う。個別のヒアリングでは、成果目標のほか、CO₂ 排出削減の効果や経済成長への貢献についても聞かせていただくことになると思うので、引き続きよろしくをお願いしたい。

以上